

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0081

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	教育研究情報化推進事業			担当部局	国立教育政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究企画開発部			研究企画開発部長 田村 寿浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成29年5月30日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育情報に関するデータベースの提供、研究成果のホームページ上での公表等により、当該研究所の活動成果を広く普及させることで、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育に関する多様な情報を収集・調査の上、データベースを構築し、その内容を広く提供している。また、教育関係者の知識と経験を共有するための情報基盤を整備し、教育情報共有ポータルサイトの運用を行う。このほか、本研究所の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用を行っている。 ※令和4年度は、当初予算額220百万円のうち24.1百万円が文部科学省分である。 (差額195.9百万円はデジタル庁予算に一括計上)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	180.8	206.3	214.6	24.1	21.7			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		180.8	206.3	214.6	24.1	21.7			
	執行額		180.3	205.8	214.3					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	20.2	17.7	・令和4年度当初予算額220百万円のうち、195.9百万円はデジタル庁予算に一括計上						
	庁費	3.6	3.6							
	職員旅費	0.2	0.2							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	24.1	21.7							
活動内容 (アクティビティ)	教育に関する多様な情報の収集及び調査研究活動の成果を提供することにより教育関係者の活動を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育関係者への情報提供、活動支援	本研究所が運用するホームページ及びデータベース数	活動実績	件	4	4	4	-	-	
			当初見込み	件	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/年間総アクセス数			単位当たり コスト	円	13.5	13.8	15.2	16.9	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	本研究所の研究成果や収集・調査した教育に関する多様な情報を、ホームページやデータベース等で公開する。	本研究所が運用するホームページ等のアクセス数	成果実績	件	13,304,211	14,980,083	14,120,118	14,120,118	-	
			目標値	件	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	-	
			達成度	%	102.3	115.2	108.6	108.6	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本研究所が運用するホームページ等のアクセス数									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
		施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf</a>
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界最先端IT国家創造宣言等に基づき実施している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の研究機関として、教育政策の形成に寄与すべく調査研究を実施している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究活動を支える情報基盤の整備及び研究成果の幅広い提供は重要な取り組みである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところである。一者応札になった案件についても仕様内容を検討し、公告期間を十分に確保した上で一般競争入札を行っているものであり選定は妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な調査研究、優れた事例や課題解決方法に関する情報提供は国が行うべき事業であるため、全額公費である本事業の受益者との負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約の競争性確保により、コスト削減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を精選し、必要な事業に絞り実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務・システムの見直しを全所的に実施し、次期システムに向けて合理化・効率化を検討した。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合った実績を得た。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システムの利便性への配慮、提供方法、システムの最適化などの効率化を図った。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を得た。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民への情報発信等、十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	結果的に一者応札になった案件があったが、調達事務に不備はなかったと認識している。また、成果実績のコストが増加しているが業務・システム見直しのための経費増で次年度以降にその効果が期待できる。			
	改善の方向性	今後も契約の競争性を確保するため、事業内容の見直しを継続的に実施する。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は目標が目標値に達していることは評価できるが、昨年度に続き、一者応札への対応として競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また活動実績における単位当たりコストが上昇傾向にあることから令和5年度概算要求においては、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮  
減

予算執行においては、調達案件毎に必要な要件を見直し、機能・利便性の向上、情報セキュリティ対策の強化、情報セキュリティ監査などを検討した上で契約の競争性、公平性、透明性を十分に確保することを図る。

備考

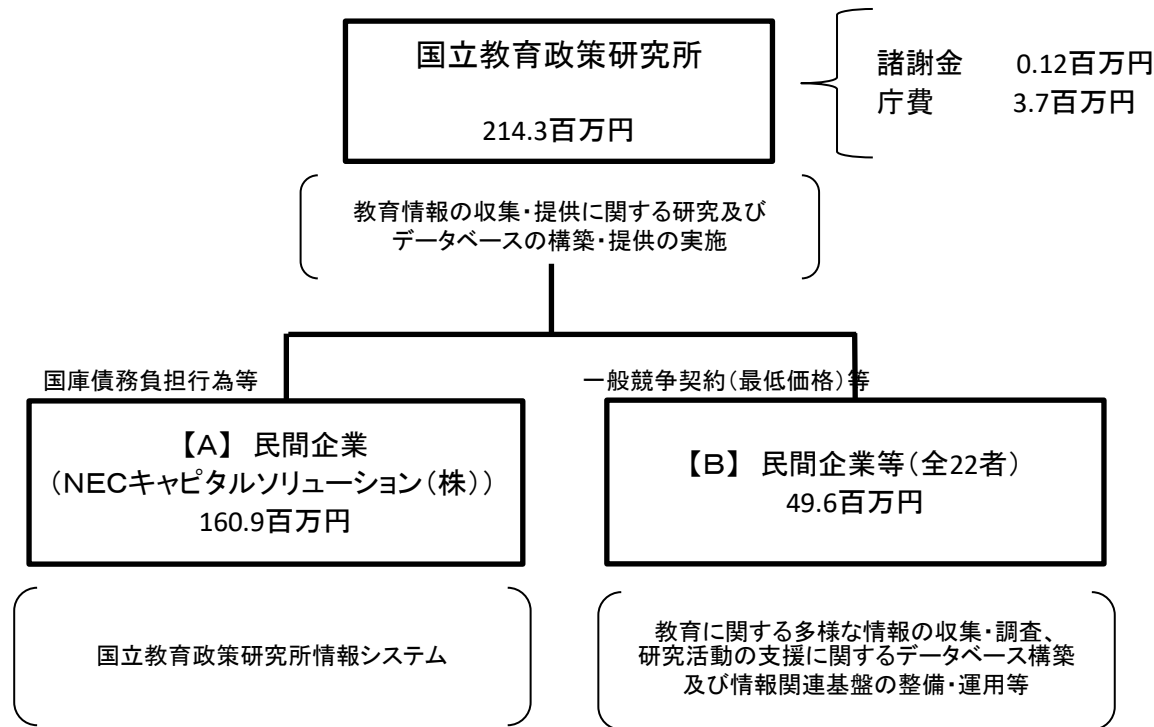
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0073			
平成24年度	0078			
平成25年度	0036			
平成26年度	0035			
平成27年度	0036			
平成28年度	0036			
平成29年度	0042			
平成30年度	43			
令和元年度	文部科学省 - 0079			
令和2年度	文部科学省 0078			
令和3年度	2021 文科 20 0082			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.NECキャピタルソリューション(株)			B.株式会社 テイルウインドシステム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	情報システム業務	160.9	雑役務費	情報システム運用支援業務	28.5
	計		160.9	計		28.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソ リューション株式会 社	8010401021784	国立教育政策研究所情報 システム	160.9	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 テイルウインドシステム	8012801006761	国立教育政策研究所情報システム運用支援業務	28.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	株式会社 テイルウインドシステム	8012801006761	国立教育政策研究所情報システム利用手順効率化業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社 テイルウインドシステム	8012801006761	国立教育研究所グループウェアカスタマイズ業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社 テイルウインドシステム	8012801006761	国立教育政策研究所買取端末整理業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	国立教育政策研究所プロキシサーバ運用保守業務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	株式会社 アベリオシステムズ	2010701013405	理科ねっとわーく 運用支援業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	株式会社 アベリオシステムズ	2010701013405	「理科ねっとわーく」及びコンテンツ整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	日本電気株式会社	7010401022916	文部科学省行政情報システム更新に伴う～システム設定変更及び動作確認作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	日本電気株式会社	7010401022916	仮想化基盤用メモリ	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国定期刊行物	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
11	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	ジャパンナレッジLibの利用	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社大塚商会	1010001012983	国立教育政策研究所プロキシサーバ運用ライセンス	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	ユサコ株式会社	2010401030329	米国JSTORの学術雑誌アーカイブの利用	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
14	ナカバヤシ株式会社 東京本社	4120001086023	国立教育政策研究所教育図書館雑誌移動作業	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
15	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線料	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
16	縁マーケティング研究所	-	標的型攻撃メール対応訓練実施キット	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	国立教育政策研究所情報システム	643.6	一般競争契約 (総合評価)	-	--	